

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和2年12月24日

【中間会計期間】 第121期中(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

【会社名】 旭精工株式会社

【英訳名】 ASAHI SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清水明彦

【本店の所在の場所】 大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1

【電話番号】 (072)271 1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長兼経理部長 高橋広史

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1

【電話番号】 (072)271 1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長兼経理部長 高橋広史

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
会計期間	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日	自 平成31年 4月1日 至 令和2年 3月31日
売上高 (千円)	5,489,382	5,533,966	4,601,097	11,109,783	10,789,155
経常利益 (千円)	543,885	496,851	376,396	1,013,420	966,685
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	348,943	345,635	211,897	694,626	612,793
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	366,339	316,903	120,450	629,063	626,165
純資産額 (千円)	7,745,121	8,235,153	8,598,223	8,007,844	8,544,198
総資産額 (千円)	11,680,953	11,979,518	12,211,732	11,831,597	12,090,003
1株当たり純資産額 (円)	1,302.45	1,384.91	1,446.46	1,346.64	1,436.98
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	58.67	58.12	35.64	116.81	103.06
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.3	68.7	70.4	67.7	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,916	450,866	155,434	854,554	675,697
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,742	129,655	110,835	260,139	231,673
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,992	157,567	94,808	220,917	238,800
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,447,417	1,723,425	1,875,645	1,564,693	1,769,620
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	301 (82)	304 (86)	306 (87)	294 (84)	300 (81)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
会計期間	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日	自 平成31年 4月1日 至 令和2年 3月31日
売上高 (千円)	3,991,764	3,988,960	3,119,833	8,049,279	7,749,071
経常利益 (千円)	413,628	328,975	199,187	711,675	604,702
中間(当期)純利益 (千円)	268,038	230,857	150,514	503,312	382,688
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	5,923,612	6,256,694	6,504,971	6,119,457	6,419,164
総資産額 (千円)	9,160,876	9,309,433	9,388,493	9,333,180	9,381,463
1株当たり配当額 (円)				15.00	11.00
自己資本比率 (%)	64.7	67.2	69.3	65.6	68.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	250 (73)	258 (78)	260 (77)	249 (76)	254 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	268 (83)
北米	38 (4)
合計	306 (87)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員にはパートタイマーと嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

令和2年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	259 (77)
北米	1 (0)
合計	260 (77)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員にはパートタイマーと嘱託契約の従業員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く日本の経済環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として厳しい状況にありましたが、政府による経済支援策の効果もあり、一部には個人消費、生産などで回復の兆しができています。海外経済環境についても、新型コロナウイルス感染拡大により世界的な景気悪化に直面してきましたが、その後、米国経済、中国経済は持ち直しの動きがあり、その他地域経済でも下げ止まりの兆しができています。

このような環境下において、当社グループは、2020年度のスローガン「切磋琢磨」のもと、会社間、部門間の連携を図りながら、常に緊張感と健全なる危機感を持って業容の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は46億1百万円と前年同期と比べ9億32百万円の減収、営業利益は3億84百万円と前年同期と比べ1億25百万円の減益、経常利益は3億76百万円と前年同期と比べ1億20百万円の減益、親会社株主に帰属する中間純利益についても2億11百万円と前年同期と比べ1億33百万円の減益となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

・日本での販売につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による景気低迷の影響を受け、売上高は31億35百万円となり前年同期と比べ8億62百万円の減収となりました。

セグメント利益につきましても、1億76百万円となり前年同期と比べ1億61百万円の減益となりました。

・北米での販売につきましては、コロナ禍にありながらも比較的堅調に推移し、売上高は14億65百万円となり前年同期と比べ70百万円の減収に止まりました。

セグメント利益につきましては、1億83百万円となり前年同期と同水準を維持しました。

全体としては、大幅な減収減益決算となりましたが、日本、北米ともコロナ禍で活動が制限されていたことを考えれば、相応の成績は確保することができたと判断しております。

(2) 財政状態

財政状態につきましては、当中間連結会計期間の総資産は122億11百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億21百万円増加となりました。また、当中間連結会計期間の総負債は36億13百万円となり、前連結会計年度に比べ、67百万円の増加となりました。当中間連結会計期間の純資産合計は85億98百万円となり、前連結会計年度に比べ、54百万円の増加となりました。

以上のとおり、当社グループの財務基盤はより一層強化されております。今後も時代の変化に対応できる強固な財務基盤の構築に努める所存であります。

報告セグメントの財政状態は以下のとおりであります。

- ・日本での当中間連結会計期間の総資産は前連結会計年度比0.6%増の102億24百万円となり、当中間連結会計期間の総負債は前連結会計年度比0.6%減少して32億55百万円となりました。
- ・北米での当中間連結会計期間の総資産は前連結会計年度比1.6%増の28億85百万円となり、当中間連結会計期間の総負債は前連結会計年度比5.6%増の6億54百万円となりました。

日本は成熟マーケットであり、今後とも資産の効率運用に努めていく方針であります。一方北米は成長が期待できるマーケットであり、今後も有効に資産を投入し、更なる成長を目指す所存であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、18億75百万円と期首残高と比べ1億6百万円の増加(前中間連結会計期間は1億58百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1億55百万円の増加(前中間連結会計期間は4億50百万円の増加)となりました。この主な内訳は税金等調整前中間純利益3億76百万円、減価償却費1億9百万円、売上債権の減少1億29百万円などにより資金が増加し、法人税等の支払額1億15百万円、棚卸資産の増加2億85百万円、仕入債務の減少78百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1億10百万円の減少(前中間連結会計期間は1億29百万円の減少)となりました。この主な内訳は有形固定資産の取得による支出1億39百万円、定期預金の預入による支出17百万円などにより資金が減少し、定期預金の払戻による収入47百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、94百万円の増加(前中間連結会計期間は1億57百万円の減少)となりました。この主な内訳は短期、長期借入の純収入1億89百万円により資金が増加し、配当金の支払額65百万円、リース債務の返済による支出28百万円などにより資金が減少したことによるものです。

新型コロナウイルス感染拡大による景気低迷を受けて、営業キャッシュ・フローが大幅に減少したため、一時的に短期借入金を増やすことで対応しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、安定した営業キャッシュ・フローを「有利子負債の削減」「成長資金の確保」「戦略的設備投資」に活用し、グループ長期目標である「100年企業」の実現に向けて、更なる成長を目指していく所存であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	2,957,204	81.2
北 米		
合計	2,957,204	81.2

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 北米では生産を行っていないので、記載すべき生産実績はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	4,331,252	79.2
北 米		
合計	4,331,252	79.2

- (注) 上記の金額は受注生産の受注実績であり、消費税等は含まれていません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,135,568	78.4
北 米	1,465,528	95.4
合計	4,601,097	83.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結及び変更等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は29百万円であり、日本での主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお、北米は販売会社のため研究開発活動はありません。

(1) 軸受ユニット

高硬度、高耐食を両立した高耐食軸受の開発は本格的な市場投入に向け、今年度内の製品化を進めています。また、型番拡大の検討も行っています。超高温にも耐え得る軸受の開発についても最終年度となり、耐久試験を行っております。この研究開発費の総額は10百万円であります。

(2) エアークラッチ・ブレーキ

当事業の製品ニーズは多様化しており、安定した高トルクのエアークラッチ・ブレーキが市場から要求されています。今期は従来品より大型キャリパータイプの要望があり、現在その開発を進めております。加えて冷却効果を高めたタイプの開発も進めています。この研究開発費の総額は14百万円であります。

(3) 直線運動機器

直動ガイドのブレーキについては近年、省スペース、高保持力、小形化があります。市場ではスプリング作動タイプからエア作動タイプへと要望の変化もあり、ニーズに応えるべく開発を進め、3サイズを市場投入しました。さらに3サイズの展開をすべく、試作品の試験を行っております。この研究開発費の総額は5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場非登録	単元株式数は1,000株 あります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年9月30日		6,000,000		660,000		557,792

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	令和2年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	720	12.07
株式会社不二越	東京都港区東新橋1丁目9番2号	720	12.07
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江1丁目12番19号	600	10.06
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	294	4.93
株式会社三好製作所	大阪府枚方市招提田近3丁目22番1号	200	3.35
梁 育 銘	台湾台北市内湖区	200	3.35
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	198	3.32
OKK株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10番地1	190	3.19
岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋1丁目8番12号	100	1.68
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	100	1.68
計		3,322	55.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	令和2年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,897,000	5,897	
単元未満株式	普通株式 48,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,897	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式675株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	令和2年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭精工株式会社	大阪府堺市西区鳳東町6丁 570番地1	35,000		35,000	0.58
(相互保有株式) 三興商事株式会社	東京都品川区北品川3-6 -2品川MSビル6F	20,000		20,000	0.33
計		55,000		55,000	0.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)及び中間会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、清稜監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,441,620	2,517,645
受取手形及び売掛金	² 1,692,852	² 1,539,223
電子記録債権	162,107	161,572
たな卸資産	² 3,403,830	² 3,635,593
その他	³ 76,166	³ 124,128
貸倒引当金	32,062	29,001
流動資産合計	7,744,516	7,949,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,559,068	² 1,549,981
減価償却累計額	987,294	998,268
建物及び構築物(純額)	571,774	551,713
機械装置及び運搬具	2,707,251	2,704,492
減価償却累計額	2,324,255	2,308,001
機械装置及び運搬具(純額)	382,996	396,490
土地	² 1,430,243	² 1,428,884
リース資産	480,464	480,086
減価償却累計額	220,614	242,608
リース資産(純額)	259,849	237,477
建設仮勘定	26,624	66,685
工具、器具及び備品	764,050	770,319
減価償却累計額	674,145	686,134
工具、器具及び備品(純額)	89,904	84,184
有形固定資産合計	2,761,392	2,765,435
無形固定資産		
のれん	142,516	124,701
その他	9,737	8,436
無形固定資産合計	152,254	133,138
投資その他の資産		
投資有価証券	² 970,015	² 971,811
繰延税金資産	331,356	262,663
その他	130,467	129,521
投資その他の資産合計	1,431,840	1,363,997
固定資産合計	4,345,486	4,262,571
資産合計	12,090,003	12,211,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	207,127	224,659
買掛金	² 658,698	² 545,631
短期借入金	² 1,094,832	² 1,269,832
リース債務	56,726	58,173
未払法人税等	85,854	68,208
賞与引当金	157,174	161,834
その他	³ 289,306	³ 319,283
流動負債合計	2,549,719	2,647,623
固定負債		
長期借入金	² 500,106	² 512,654
リース債務	234,271	208,681
退職給付に係る負債	236,891	220,639
長期未払金	7,848	7,848
長期預り保証金	8,199	7,199
資産除去債務	8,768	8,863
固定負債合計	996,084	965,885
負債合計	3,545,804	3,613,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	557,792	557,792
利益剰余金	7,325,276	7,471,548
自己株式	16,355	17,155
株主資本合計	8,526,713	8,672,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,663	19,750
為替換算調整勘定	2,177	93,712
その他の包括利益累計額合計	17,485	73,961
純資産合計	8,544,198	8,598,223
負債純資産合計	12,090,003	12,211,732

【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	5,533,966	4,601,097
売上原価	3,537,583	2,834,230
売上総利益	1,996,382	1,766,866
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	130,768	119,342
貸倒引当金繰入額		311
役員報酬及び給料手当	514,540	509,584
賞与	39,910	40,954
賞与引当金繰入額	67,642	63,646
退職給付費用	15,854	18,274
福利厚生費	73,786	74,432
賃借料	51,929	51,609
その他	591,542	504,070
販売費及び一般管理費合計	1,485,974	1,382,225
営業利益	510,407	384,641
営業外収益		
受取利息	2,962	1,151
受取配当金	7,049	2,250
持分法による投資利益	18,286	18,123
その他	10,711	13,397
営業外収益合計	39,009	34,922
営業外費用		
支払利息	12,252	10,984
売上割引	18,685	14,969
為替差損	19,861	15,513
その他	1,766	1,699
営業外費用合計	52,566	43,166
経常利益	496,851	376,396
特別利益		
固定資産売却益		1 29
特別利益合計		29
特別損失		
有形固定資産除却損	2 654	2 175
特別損失合計	654	175
税金等調整前中間純利益	496,197	376,251
法人税、住民税及び事業税	151,347	97,819
法人税等調整額	785	66,534
法人税等合計	150,561	164,354
中間純利益	345,635	211,897
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	345,635	211,897
非支配株主に帰属する中間純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	832	16
為替換算調整勘定(税引前)	19,764	92,756
持分法適用会社に対する持分相当額	8,193	1,221
その他の包括利益に係る税効果額	58	103
その他の包括利益合計	28,732	91,447
中間包括利益	316,903	120,450
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	316,903	120,450
非支配株主に係る中間包括利益		

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	6,801,980	16,042	8,003,730
当中間期変動額					
剰余金の配当			89,498		89,498
親会社株主に帰属する中間純利益			345,635		345,635
自己株式の取得				96	96
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			256,137	96	256,040
当中間期末残高	660,000	557,792	7,058,118	16,139	8,259,771

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,553	9,439	4,113	8,007,844
当中間期変動額				
剰余金の配当				89,498
親会社株主に帰属する中間純利益				345,635
自己株式の取得				96
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	774	27,957	28,732	28,732
当中間期変動額合計	774	27,957	28,732	227,308
当中間期末残高	12,778	37,397	24,618	8,235,153

当中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	7,325,276	16,355	8,526,713
当中間期変動額					
剰余金の配当			65,625		65,625
親会社株主に帰属する中間純利益			211,897		211,897
自己株式の取得				800	800
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			146,271	800	145,471
当中間期末残高	660,000	557,792	7,471,548	17,155	8,672,184

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,663	2,177	17,485	8,544,198
当中間期変動額				
剰余金の配当				65,625
親会社株主に帰属する中間純利益				211,897
自己株式の取得				800
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	87	91,534	91,447	91,447
当中間期変動額合計	87	91,534	91,447	54,024
当中間期末残高	19,750	93,712	73,961	8,598,223

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	496,197	376,251
減価償却費	110,474	109,107
のれん償却額	17,814	17,814
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	4,167	13,800
その他の引当金の増減額 (は減少)	6,102	2,622
受取利息及び受取配当金	10,011	3,402
支払利息	12,252	10,984
為替差損益 (は益)	762	1,494
持分法による投資損益 (は益)	18,286	18,123
有形固定資産除売却損益 (は益)	654	145
売上債権の増減額 (は増加)	92,869	129,798
たな卸資産の増減額 (は増加)	55,566	285,167
仕入債務の増減額 (は減少)	15,029	78,641
その他の流動資産の増減額 (は増加)	9,006	51,141
未払金の増減額 (は減少)	13,660	20,155
未払費用の増減額 (は減少)	52,947	38,494
その他の流動負債の増減額 (は減少)	18,124	3,264
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,386	2,386
その他		1,000
小計	632,630	256,472
利息及び配当金の受取額	10,017	24,978
利息の支払額	12,204	10,890
法人税等の支払額	179,576	115,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,866	155,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,500	17,500
定期預金の払戻による収入		47,500
投資有価証券の取得による支出	2,940	3,619
有形固定資産の取得による支出	94,858	139,022
有形固定資産の売却による収入		29
貸付けによる支出		32
貸付金の回収による収入	1,222	1,800
その他	579	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,655	110,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,270,000	6,140,000
短期借入金の返済による支出	5,183,200	5,789,982
長期借入れによる収入		59,317
長期借入金の返済による支出	129,978	220,000
リース債務の返済による支出	24,794	28,101
配当金の支払額	89,498	65,625
その他	96	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,567	94,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,911	33,383
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	158,731	106,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,693	1,769,620
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,723,425	1 1,875,645

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 3社

- ・AMI BEARINGS, INC.
- ・三興商事(株)
- ・三興機器(株)

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

- ・日旭(深圳)机機进出口有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純利益、及び利益剰余金等から見て、連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社の数 3社

- ・建旭工業股份有限公司
- ・(株)ネクセンジャパングループ
- ・ANB BEARINGS,LTD.

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・日旭(深圳)机機进出口有限公司

持分法非適用会社は、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。

(ハ)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

- ・建旭工業股份有限公司
- ・(株)ネクセンジャパングループ
- ・ANB BEARINGS,LTD.

は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、AMI BEARINGS, INC.の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び子会社三興商事(株)は定率法、子会社AMI BEARINGS, INC.は主として定額法によっております。
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～38年

機械装置及び運搬具

4～12年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)長期前払費用

定額法によっております。

(ニ)リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する事にしております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額を簡便法により見積もり、退職給付債務から年金資産の額を控除し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- .金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- .金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- .長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.40%等である。
- .長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- .金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間連結会計期間末における有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	425,010 千円	306,009 千円
電子記録債権譲渡高	96,625 千円	105,420 千円
荷為替手形銀行間未決済残高	16,133 千円	12,323 千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
受取手形及び売掛金	512,557千円	524,258千円
たな卸資産	814,303千円	774,444千円
建物及び構築物	398,971千円	380,308千円
投資有価証券	8,325千円	7,880千円
土地	1,371,181千円	1,369,822千円
計	3,105,339千円	3,056,714千円

担保付債務

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
短期借入金	1,094,832千円	1,269,832千円
長期借入金	500,106千円	512,654千円
買掛金	247,626千円	173,419千円
計	1,842,564千円	1,955,905千円

(2) このうち財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
建物及び構築物	245,314千円	238,038千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,583,267千円	1,575,990千円

担保付債務

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
短期借入金	1,094,832千円	1,269,832千円
長期借入金	500,106千円	455,124千円
買掛金	246,766千円	172,198千円
計	1,841,704千円	1,897,154千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等又は未収消費税等として流動負債又は流動資産の「その他」に表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年 4月 1日 至 令和2年 9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	29千円

2 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年 4月 1日 至 令和2年 9月30日)
機械装置及び運搬具	646千円	175千円
構築物	7千円	- 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,463	185		53,648

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 185株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,498	15.0	平成31年3月31日	令和元年6月27日

当中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	54,062	1,613		55,675

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,613株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	65,625	11.0	令和2年3月31日	令和2年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	2,370,430千円	2,517,645千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	647,005千円	642,000千円
現金及び現金同等物	1,723,425千円	1,875,645千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてベアリング加工工場における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（令和2年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,441,620	2,441,620	
(2) 受取手形及び売掛金	1,692,852	1,692,852	
(3) 電子記録債権	162,107	162,107	
(4) 投資有価証券	210,428	210,428	
(5) 長期貸付金	1,800	1,800	
(6) 支払手形及び買掛金	(865,825)	(865,825)	
(7) 短期借入金	(978,200)	(978,200)	
(8) 長期借入金	(616,738)	(616,473)	264
(9) リース債務	(290,997)	(289,650)	1,346
(10) デリバティブ取引			

当中間連結会計期間（令和2年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,517,645	2,517,645	
(2) 受取手形及び売掛金	1,539,223	1,539,223	
(3) 電子記録債権	161,572	161,572	
(4) 投資有価証券	214,031	214,031	
(5) 長期貸付金			
(6) 支払手形及び買掛金	(770,290)	(770,290)	
(7) 短期借入金	(1,168,200)	(1,168,200)	
(8) 長期借入金	(614,286)	(612,793)	1,492
(9) リース債務	(266,855)	(264,974)	1,881
(10) デリバティブ取引			

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5)長期貸付金（投資その他の資産のその他に含まれております。かつ一年内回収分を含む）

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)支払手形及び買掛金並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金（一年内返済分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)リース債務(一年内返済分を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新たに契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(8)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	令和2年3月31日	令和2年9月30日
非上場株式	5,000	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(令和2年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	114,937	56,809	58,128
小計	114,937	56,809	58,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	95,490	124,961	29,470
小計	95,490	124,961	29,470
合計	210,428	181,770	28,657

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。当連結会計年度において、有価証券について45百万円(その他有価証券の株式45百万円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(令和2年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	121,103	59,430	61,672
小計	121,103	59,430	61,672
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	92,928	125,960	33,031
小計	92,928	125,960	33,031
合計	214,031	185,390	28,641

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当中間連結会計期間においては該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
期首残高	8,583千円	8,768千円
時の経過による調整額	185千円	94千円
中間期末(期末)残高	8,768千円	8,863千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において当社が軸受ユニット・精機製品等を生産・販売しており、別途、三興商事(株)及び三興機器(株)が販売を担当しております。また、北米においてはAMI BEARINGS, INC.が販売を担当しております。三興商事(株)、三興機器(株)、AMI BEARINGS, INC.はそれぞれ独立した経営単位であり、AMI BEARINGS, INC.は取り扱う製品について北米の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,997,623	1,536,343	5,533,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	547,771		547,771
計	4,545,395	1,536,343	6,081,738
セグメント利益	338,181	182,957	521,139
セグメント資産	10,118,432	2,747,053	12,865,485
セグメント負債	3,427,399	678,218	4,105,618
その他の項目			
減価償却費	99,054	11,420	110,474
持分法適用会社への投資額	599,213		599,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187,995	7,393	195,389

当中間連結会計期間(自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,135,568	1,465,528	4,601,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	460,728		460,728
計	3,596,296	1,465,528	5,061,825
セグメント利益	176,459	183,469	359,928
セグメント資産	10,224,323	2,885,005	13,109,328
セグメント負債	3,255,806	654,383	3,910,190
その他の項目			
減価償却費	99,236	9,871	109,107
持分法適用会社への投資額	642,498		642,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173,393	534	173,928

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	6,081,738	5,061,825
セグメント間取引消去	547,771	460,728
中間連結財務諸表の売上高	5,533,966	4,601,097

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	521,139	359,928
棚卸資産の調整額	10,731	24,712
中間連結財務諸表の営業利益	510,407	384,641

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	12,865,485	13,109,328
セグメント間債権債務消去	373,725	381,050
棚卸資産等の調整額	512,241	516,545
中間連結財務諸表の資産合計	11,979,518	12,211,732

(単位：千円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,105,618	3,910,190
セグメント間債権債務消去	361,252	296,681
中間連結財務諸表の負債合計	3,744,365	3,613,509

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 製品グループごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	精機製品等	合計
外部顧客への売上高	4,197,979	1,335,986	5,533,966

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
3,032,051	1,536,343	200,100	632,077	133,393	5,533,966

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,547,378	209,727	2,757,106

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)

1. 製品グループごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	精機製品等	合計
外部顧客への売上高	3,519,996	1,081,100	4,601,097

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
2,453,864	1,465,528	159,461	422,817	99,424	4,601,097

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,578,389	187,045	2,765,435

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	北米	計		
当中間期償却額	17,814	-	17,814	-	17,814
当中間期末残高	160,330	-	160,330	-	160,330

当中間連結会計期間(自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	北米	計		
当中間期償却額	17,814	-	17,814	-	17,814
当中間期末残高	124,701	-	124,701	-	124,701

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,436円 98銭	1,446円 46銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,544,198	8,598,223
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	8,544,198	8,598,223
普通株式の発行済株式数(株)	6,000,000	6,000,000
普通株式の自己株式数(株)	54,062	55,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	5,945,938	5,944,325

	前中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	58円 12銭	35円 64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	345,635	211,897
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	345,635	211,897
普通株式の期中平均株式数(株)	5,946,502	5,945,401

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,778	1,592,743
受取手形	354,865	317,781
電子記録債権	147,036	152,781
売掛金	1,203,223	962,241
商品及び製品	1,503,646	1,675,645
仕掛品	820,485	888,860
原材料	208,240	225,428
短期貸付金	1,800	-
その他	4 50,267	4 64,136
貸倒引当金	4,612	4,612
流動資産合計	5,883,731	5,875,006
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 341,789	1 332,679
構築物（純額）	68,480	69,272
機械及び装置（純額）	379,032	391,771
車両運搬具（純額）	2,909	4,465
土地	1 1,367,353	1 1,367,353
リース資産（純額）	249,150	224,709
工具、器具及び備品（純額）	73,286	71,456
建設仮勘定	26,624	66,685
有形固定資産合計	2,508,628	2,528,394
無形固定資産	9,238	7,937
投資その他の資産		
投資有価証券	831,726	834,202
繰延税金資産	110,935	106,849
その他	37,202	36,103
投資その他の資産合計	979,865	977,155
固定資産合計	3,497,731	3,513,486
資産合計	9,381,463	9,388,493

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 491,304	1 363,433
短期借入金	1 1,094,832	1 1,269,832
リース債務	53,165	53,980
未払法人税等	76,920	62,234
賞与引当金	155,000	159,000
その他	169,394	140,061
流動負債合計	2,040,617	2,048,542
固定負債		
長期借入金	1 500,106	1 455,124
リース債務	225,914	198,718
退職給付引当金	171,485	157,866
長期未払金	7,848	7,848
資産除去債務	8,768	8,863
長期預り保証金	7,559	6,559
固定負債合計	921,682	834,979
負債合計	2,962,299	2,883,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	557,792	557,792
資本剰余金合計	557,792	557,792
利益剰余金		
利益準備金	100,400	100,400
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	4,600,281	4,685,171
利益剰余金合計	5,200,681	5,285,571
自己株式	15,355	16,155
株主資本合計	6,403,118	6,487,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,045	17,763
評価・換算差額等合計	16,045	17,763
純資産合計	6,419,164	6,504,971
負債純資産合計	9,381,463	9,388,493

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	3,988,960	3,119,833
売上原価	2,819,551	2,181,594
売上総利益	1,169,409	938,239
販売費及び一般管理費	833,815	758,988
営業利益	335,594	179,250
営業外収益	1 42,634	1 59,928
営業外費用	2 49,254	2 39,991
経常利益	328,975	199,187
特別利益		3 29
特別損失	4 654	4 175
税引前中間純利益	328,320	199,042
法人税、住民税及び事業税	96,000	45,200
法人税等調整額	1,463	3,327
法人税等合計	97,463	48,527
中間純利益	230,857	150,514

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	4,307,091	4,907,491
当中間期変動額							
剰余金の配当						89,498	89,498
中間純利益						230,857	230,857
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計						141,359	141,359
当中間期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	4,448,450	5,048,850

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,042	6,110,241	9,216	9,216	6,119,457
当中間期変動額					
剰余金の配当		89,498			89,498
中間純利益		230,857			230,857
自己株式の取得	96	96			96
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			4,025	4,025	4,025
当中間期変動額合計	96	141,262	4,025	4,025	137,237
当中間期末残高	15,139	6,251,503	5,191	5,191	6,256,694

当中間会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	4,600,281	5,200,681
当中間期変動額							
剰余金の配当						65,625	65,625
中間純利益						150,514	150,514
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計						84,889	84,889
当中間期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	4,685,171	5,285,571

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,355	6,403,118	16,045	16,045	6,419,164
当中間期変動額					
剰余金の配当		65,625			65,625
中間純利益		150,514			150,514
自己株式の取得	800	800			800
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,717	1,717	1,717
当中間期変動額合計	800	84,089	1,717	1,717	85,807
当中間期末残高	16,155	6,487,207	17,763	17,763	6,504,971

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品及び仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の額は簡便法により算定しています。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについてはリスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.40%等である。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間会計期間末日における有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
建物	245,314千円	238,038千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,583,267千円	1,575,990千円

担保付債務

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
短期借入金	1,094,832千円	1,269,832千円
長期借入金	500,106千円	455,124千円
買掛金	246,766千円	172,198千円
計	1,841,704千円	1,897,154千円

2 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	401,049千円	277,948 千円
電子記録債権譲渡高	96,625千円	105,420 千円
荷為替手形銀行間未決済残高	16,133千円	12,323 千円

3 保証債務

連結子会社である三興商事株式会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
保証債務残高	千円	千円
債務保証の極度額	千円	200,000千円

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等又は未収消費税等として流動負債又は流動資産の「その他」に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
受取利息	178千円	99千円
受取配当金	36,471千円	51,702千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
支払利息	10,693千円	9,487千円
売上割引	18,865千円	14,969千円
為替差損	19,861千円	15,513千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
有形固定資産売却益		
車両運搬具	- 千円	29千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
有形固定資産除却損		
機械及び装置	646千円	175千円
構築物	7千円	- 千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
有形固定資産	93,629千円	94,732千円
無形固定資産	2,063千円	1,300千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	令和2年3月31日	令和2年9月30日
子会社株式	528,548	528,548
関連会社株式	149,769	149,769
計	678,318	678,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第120期）（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
令和2年6月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

旭精工株式会社
取締役会 御中

令和2年12月16日

清稜監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井 和也

代表社員
業務執行社員 公認会計士 花枝 幹雄

業務執行社員 公認会計士 大西 彰

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭精工株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

旭精工株式会社
取締役会 御中

令和2年12月16日

清稜監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井 和也

代表社員
業務執行社員 公認会計士 花枝 幹雄

業務執行社員 公認会計士 大西 彰

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第121期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭精工株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。